

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	18527 市民提案型まちづくり事業			
基本政策	07 多様な主体による地域自治が確立したまち (地域自治)			
政策	02 地域課題に対応する市民自治体制の構築			
施策	03 地域課題の解決に向けた活動環境の整備			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	平成23年度～		
要求区分	継続	予算区分	標準	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名				
条項				
予算科目	01-020116-011100			
部名	01 ふるさと創造部	課名	02 まちづくり課	
課長名	柳田みどり	T E L		内線

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>活動初期の団体が実施する事業（ファーストステップ事業）と市民福祉の向上にきわめて効果的でさらなる広がりが見込める事業（チャレンジ事業）の2種類について支援を行う。前者は設立3年以内の団体が行う市内複数地区を対象とした事業の補助対象経費70%～80%の額で上限を10万円とし支援を行う。後者は設立1年以上の団体が市内複数地区を対象とした事業の補助対象経費100%以下の額で上限を30万円とし支援を行う。いずれも同一団体の申請は年度内1事業とし、前者は2回、後者は3回を限度とし支援する。</p> <p>また、申請は企画書を提出し、公開プレゼンテーションを行い、審査会で審査をして補助率を含めて採択決定をする。</p>
事業の対象 (誰・何を)	自主的、自発的に取り組む非営利で公益的な事業を行う市民活動団体で5名以上で構成されたグループ
事業の目的 (どういう状態にするために)	「市民主役のふるさと運営」を推進するため、ボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が自主的、自発的に取り組む非営利で公益的な事業の支援
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	自主的・自発的に公益的な活動を行うグループに対し、活動内容の公開審査を行い、活動経費の助成を行う。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成22年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度決算額	1,285	0	0	0	0	1,285	0	
平成24年度決算額	2,010	0	0	0	0	2,010	0	
平成25年度予算額	3,024	0	0	0	0	0	3,024	

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成24年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成24年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.31	0.00	0.31	2,416	2,010	4,426
事業費の主な用途		補助金			

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	事業周知のための広報				単位	回
	説明や数式	市民に広く周知するための取組数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値	5		5	5		
	実績値	5	5				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	0	0				
活動 指標 ②	指標名	申請件数				単位	件
	説明や数式	活動補助申請件数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値	10		10	10		
	実績値	7	9				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	3,701 528.71	4,426 491.78				
成果 指標 ①	指標名	補助金交付件数				単位	件
	説明や数式	補助金交付件数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値			10	10		
	実績値	7	9				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	3,701 528.71	4,426 491.78				
成果 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	財政的援助によりボランティア団体の活動の充実が図られている。また、学生が地域住民とともにボランティア活動に参加するなど交流も進んでいる。						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	1
	説明	継続実施 事業実施後3年目を迎えた事業であり、事業成果の把握がようやく行える段階に差し掛かったところである。新たな活動の芽も芽生えてきており、しばらく事業を継続した上で必要な改善を行う。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
	事業の総合評価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
	説明	改善・見直し 事業実施後3年目の事業であるが、補助金交付件数の実績値は、まだ目標値に達していない。公開審査や活動報告会に工夫を凝らす等、事業周知のための広報に努められたい。 補助金額に対し人件費が大きいことから、事業の事務量が多いことが伺える。市民団体等の活動に対する活動経費等助成事業は他にもあるため、可能な限り本補助金に統合するような取組を行うべきである。					